

2016年の

シンガポール

シンガポール共和国

面積 719.2km²

人口 561万人(2016年央, うちシンガポール国民, 永住者393万人)

国語 マレー語

公用語 マレー語, 英語, 中国語, タミル語

宗教 仏教, イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教

政体 共和制

元首 トニー・タン・ケンヤム大統領(2011年9月就任, 任期6年)

通貨 シンガポール・ドル(1米ドル=1.3815Sドル, 2016年平均)

会計年度 4月~3月



漸進的な政治制度改革の進展、 壁に突き当たる経済、不安定化する対外情勢

ひさ すえ りょう いち
久末 亮一

概 況

国内政治面では、リー・シェンロン首相とヘン・スイーキア財務相が、相次いで健康問題を露呈したことで、数年来の課題であった次世代指導者の選定が、改めて現実味をもって注目された。各種の発言や動向を注視すると、すでに複数の「第四世代」と呼ばれる若手閣僚が後継者候補として固まっているとうかがわれ、現在は適性を見極めやコンセンサスの形成が具体的に進んでいると考えられる。また、少数民族出身者の大統領選出保証、大統領顧問会議の改革、多様な意見確保を拡大する「非選挙区選出議員」の人数・議決投票範囲の拡充について、憲法改正による新制度が導入された。2016年度予算案では、財政黒字確保の余裕が減少している一方で、この数年で大きく舵が切られた社会福祉拡充の方向性には変化がなく、これに対する国民の支持も引き続き高い。

経済面を見ると、通年のGDP成長率は2%になり、4月には金融緩和が実施された。経済構造改革では、既存産業の生産性向上を推進するため、中小企業の改革支援と、国内労働力の能力開発に重点を置いた支援策が実施されている。高付加価値創造型の産業モデル移行にも積極的で、今後5年間に総額190億Sドルを投じる「2020年研究・革新・企業計画」(RIE2020)、「ジュロン・イノベーション地区」(JID)などに加えて、フィンテックや自動運転技術などの具体的分野でも積極的な誘致・投資を行っている。シンガポール＝クアラルンプール間の高速鉄道導入は、7月にマレーシアとの二国間覚書が、12月に最終合意の二国間協定が締結された。受注競争も激化し、日本は閣僚級アプローチを含む正面からの売込みを強化しているが、中国も政治工作的な動きを強めている。

対外関係を見ると、対日関係では国交締結50周年という節目を迎え、閣僚級往来が活発となった年であった。対米・対中関係では、シンガポールはバランス外交の原則をふまえつつも、地域安定重視の視点からアメリカなどとの連携にバラ

ンスを傾斜させていることが中国側の不満を招いており、年末には香港でシンガポール軍の装甲車が押収される事件も発生するなど、次第に難しい立場に立たされはじめた。このほか、テロ発生リスクも深刻化しており、IS(「イスラーム国」)に関連して多数の拘束者が出ているほか、8月には市内中心部を標的とした具体的テロ計画も発覚し、警戒が強まっている。

国内政治

次世代指導者の選定問題

2016年は、リー・シェンロン首相を含めた閣僚が、相次いで健康問題を露呈したことで、数年来の課題であった次世代指導者の選定が、改めて現実味をもって注目された。

最初に倒れたのは、ヘン・スイーキア財務相であった。54歳のヘン財務相は、5月12日の閣議中、脳動脈瘤破裂によるくも膜下出血で倒れ、緊急手術を受けた。幸いにして手術は成功し、6月25日には退院したが、当面の職務はターマン・シャンムガラトナム副首相が代行し、本人はリハビリを継続すると発表された。その後、8月中旬には職務に復帰したものの、リー首相の有力な後継者候補のひとりとして囁きされていたヘン財務相は、健康問題という負の要素を抱えてしまった。

さらに深刻であったのは、ほかならぬリー首相自身が倒れた事件である。リー首相は、8月21日の独立記念日集会にて屋内で演説中、突如として崩れ落ちた。舞台から連れ出された首相は、応急措置を受けて1時間半ほど休息した後に演説を再開した。しかし、この様子はテレビでも生中継されており、国民に大きな衝撃を与えた。その後、病院に運ばれた首相は、疲労や脱水症状による急性血圧低下と診断され、1週間の休養を余儀なくされた。

一連の出来事は、政府および与党「人民行動党」(PAP)だけでなく、国民全体にも、次世代指導者の選定、ひいては将来の国家指導体制がどのようにあるべきかという課題を、改めて突きつけた。本来、リー首相は2015年2月に前立腺がん摘出手術を受けたように、健康状態が磐石とは言い難い。64歳の首相自身も、「自らが10年後も首相を続けるのではなく、若い世代が指導者になるべき」(2015年5月2日)と公言し、「次世代への継承を計画して積極推進する」(2015年9月19日)と述べていた。

すでに政府・与党は、数年来にわたって次世代指導者育成のため、いわゆる

「第四世代」と呼ばれる40～50歳代前半の閣僚を積極登用してきた。なかでも、ヘン財務相、チャン・チュンシン首相府相、タン・チュアンジン社会家庭開発相、ローレンス・ウォン国家開発相兼第二財務相などが、次世代指導者の候補として注目されてきた。このほか、2015年総選挙で初当選したン・チャーメン学校担当教育相代行(兼運輸担当上級國務相)とオン・イエクン高等教育・スキル担当教育相代行(兼国防担当上級國務相)の両氏も、11月1日付で教育相に正式昇格させ、次世代指導者の候補に名前が挙がりはじめている。

これまでのシンガポールの慣例では、首相候補となった人物は、さらに数年をかけてリーダーシップの涵養やコンセンサスの形成を経た後、正式に首相の地位に就いている。その点からも、リー首相の公言する引退時期、あるいはその健康状態を考慮すると、次世代指導者の選定はかなり具体的に進んでいると考えられる。それはリー首相が、「歲月人を待たず。後継者選びのタイムテーブル、それを押し進める私の決意を変えるようなことはない」「いまや内閣は次世代指導層の中核を得た」(8月21日)と述べていることにも表れている。

もっとも、国民の間では「第四世代」への継承よりも、リー首相と同じ「第三世代」に属するシャンムガラトナム副首相への期待が高い。ヤフー・シンガポールが実施した、シンガポール国民897人を対象にしたネット世論調査(9月26日発表)で、同氏は「この候補者を支持するか」との問いに69%の支持率、「候補者たちのなかでもっとも優れている」との問いには55%の支持率を集めている。これは2位で「第三世代」のテオ・チャーヒエン副首相、3位のヘン財務相に大きな差をつけている。また、それ以下に挙げられた「第四世代」の5人は、各人とも数%台の低い支持率しか得られていない。民族別に見ても、シャンムガラトナム副首相は、同じインド系から8割の支持を得ただけでなく、華人系・マレー系からも半数以上の支持を受けている。このほか、次世代指導者として重視される要素は、「カリスマ」「世代」「民族」のいずれかとの問いに、8割近くが「カリスマ」と答えている点も興味深い。

ただし、シャンムガラトナム副首相は、「自分は首相に相応しい人間ではなく、何ができるのかを理解している」(9月28日)と述べ、「現在の政権で首相後継者を決定する緊急性はない」と前置きしたうえで、「『第四世代』を中心として次期政権を引き継ぐようにする」とも述べている。リー首相も「閣僚たちのなかで、若い世代は共に働き、互いを認識し、評価する。そして適切な時期に、彼等自身のなかで、誰が何に適任であり、誰が次のリーダーとなれるのかを、次第に見つ

けだすと思う」「彼らは決断し、その人をサポートし、国づくりを助け、チームワークで臨まなければならない」（9月29日）と述べている。

これらの発言からは、すでに固まっている後継者候補は複数の「第四世代」であり、現在はそのなかから、リー首相をはじめとしたシニア世代が各人の適性を見極めながら評価し、同時に「第四世代」間でのコンセンサスや関係性を確立するというプロセスが、具体的に進行しているものと思われる。

大統領選出制度の見直し

大統領の選出方法や大統領顧問会議の権限などについても、憲法改正を伴う見直し議論が行われた。シンガポールは共和国として、元首である大統領を設置しており、現在の大統領直接選挙制に移行したのは1991年であった。しかし、以降に選出制度は見直されておらず、2017年8月に実施予定の次期大統領選挙に向けて、大きな制度変更が行われた。

2016年1月27日、リー首相は国会で、政府が任命した特別委員会である憲法委員会の下で、大統領選出制度の見直し議論が行われることを提起した。これを受けて2月10日には、憲法委員会委員として官民9人が任命されて活動を開始し、4月18日には少数民族出身の大統領選出を保証する制度について公聴会を開催した。憲法委員会はさらに議論を重ねて、8月17日には協議内容をまとめた答申案を、リー首相に提出した。

答申案の内容は9月7日に公表され、政府は9月15日に『大統領選出制度についての政府の立場』という白書を公表した。この内容は、次の3点に集約される。(1)少数民族出身者が大統領となることを保証するため、大統領が5期連続・30年の間、「華人系」「マレー系」「インド系・そのほか」の特定民族から輩出されていない場合、その民族出身の候補者が優先される。(2)候補者資格を従来よりも厳格化し、民間出身者の場合は、立候補から遡って20年以内に、株主資本5億Sドル以上の企業の最高位を最低3年経験しており、その在任中には必ず純利益を計上し、また、その職位を離れて3年以内に企業・団体が経営破綻していない。(3)大統領顧問会議の役割を変更し、委員を6人から8人に増員のうえ、大統領に認められている財政支出の拒否権と公共重要職の任命は、すべて大統領顧問会議での諮問・助言を受ける必要があり、大統領の最終決定が顧問会議の意見と相違した場合でも、国会は大統領決定を無効化できない。

政府は大統領選出制度の改革に加え、社会の多様な意見の確保を拡大するため、

主に落選した野党議員から選ばれる「非選挙区選出議員」を9人から12人に拡大し，選挙区選出議員と同等の議決投票権を付与する案も取りまとめた。この2つを柱とした憲法改正案は，10月10日に国会へ提出され，11月7日には審議が開始された。

11月8日には，リー首相が議会答弁で，憲法改正が成立した場合，2017年に予定される大統領選挙では，直接選挙が導入された1991年以降にマレー系大統領が選出されていないことを考慮すると，マレー系候補者が優先されると明言した。この時期に大統領選出制度の見直しを提起した理由については，大統領直接選挙制の制定準備から実施までの経験を持つ自分の代で問題点を解決することが望ましく，「先送りして後継者に課題を残したくなかった」としている。さらに，「社会が民族，宗教，所得，階層によって分断されれば，どのような政治システムであっても国家に安定的な統治をもたらせない。直接選挙制の大統領を強化することは，そうした問題発生を低減させる可能性がある」と述べた。

こうして11月9日，憲法改正案の投票は与党77人の賛成，野党6人の反対という結果になり，賛成多数で可決・成立した。

今回の見直し案の最大の柱は，少数民族出身の大統領を輩出するシステムを明確化した点である。多民族社会であるシンガポールでは，表面的なスローガンとは裏腹に，長らく民族間の根本的な融和が進んできたとは言い難い。一方では，社会の価値観が急速に変化するなかで，若い世代ほど多様性を受け入れやすい環境となっていることも事実である。

たとえば，シンガポール国立大学行政大学院政策研究所の調査によれば，国民の9割近くは依然として自らと同じ出身民族の指導者を望ましいと考えている。一方で，華人系の首相・大統領を受け入れる割合はマレー系，インド系とともに80%以上，マレー系の首相・大統領を受け入れる割合は中華系で53%，インド系で70%，インド系の首相・大統領を受け入れる割合は中華系で60%，マレー系で75%となっており，とくに若い世代ほど柔軟な態度を示している。

したがって，今回の見直し案は，上記のような国民の意識変化のなか，今後に起こりうる民族，宗教，所得，階層を理由とした社会分断のリスクを低減させるためにも，大統領という存在を多様性のなかでの社会統合に資するよう，制度設計を変更するものであった。リー首相は，「我々の社会における基礎的信条の中核は多民族性にある」「大統領制が多民族的であることが根本的に必要とされる」（11月8日）と述べている。そのアファーマティブ・アクション的な要素が，シン

ガポールのもうひとつの基礎的信条である「実力主義」と相克を引き起こすリスクを考慮しても、従来の表面的な民族融和を越えた長期的・安定的な社会統合を目指すため、今回の見直しに踏み切ったと考えられる。

2016年度予算案

3月24日、ヘン財務相は国会で2016年度予算案についての演説を行った。総歳入は832億Sドル(12.3%増)、総歳出は797億Sドル(前年比1%増)と予測されている。もっとも、歳入内訳を見ると、過去5年間拠出のなかった金融管理局(MAS)からの法定機関拠出金(19億Sドル)と、2016年度から繰り入れが始まった政府系投資会社テマセク・ホールディングスからの投資純利益寄付金(147億Sドル)が目立っており、これらによって財政黒字が維持されていると考えられる。

一方、歳出についてヘン財務相は、「将来継続するであろう歳出拡大を考慮して抑制的」な内容になったとする。内訳は、国防関連費が6.4%増の140億Sドル、教員給与増や能力向上支援などで教育関連が5.8%増の128億Sドル、公共病院の建設や医療保険の国家負担分が増加して医療福祉関連が19%増の110億Sドルとなっている。このほか特徴的であったのは、中小企業の自動化や海外進出などを補助する「産業転換プログラム」に45億Sドルが配分され、前年度予算で見送られた外国人雇用税の増税も特定分野(製造業、海洋天然資源開発、石油化学、造船)では見送られた。

近年、予算配分が拡充されている社会福祉分野の歳出では、65歳以上の就労不可能な14万人の高齢者に四半期ごと300~700Sドルを支給する「シルバー・サポート」制度が新たに導入され、低所得労働者への支援である「勤労福祉所得補助」制度、身体障害者就労への支援である「特別雇用クレジット」「勤労福祉訓練支援制度」なども強化された。これらの施策は、政府世論調査機関によると約70%の国民が支持を表明しており、この数年で大きく舵が切られた社会福祉拡充という方向性に、国民の理解が進みつつあることがわかる。

この2016年度予算案は、4月14日に国会で可決された。

その他の政治関連動向

3月11日、ブキパト一人選挙区選出であるPAPのデビッド・オン議員が、党員女性との不適切な関係を理由に辞職した。同氏は2011年の総選挙でジュロン・グループ選挙区の一員として初当選し、2015年の総選挙ではブキパト一人選挙区

で立候補して再当選していた。補欠選挙は5月7日に実施され、PAPのインド系候補ムラリ・ピレイ氏と、著名野党活動家でシンガポール民主党(SDP)の華人系候補チャー・スンジュアン氏が立候補した。この結果、ピレイ氏が1万4428票(61.2%)、チャー氏が9142票(38.8%)を獲得し、ピレイ氏が勝利した。

8月15日、国会は法廷侮辱罪に関する新法を可決・成立させた。その内容は、従来は慣習法的に運用されていた法廷侮辱罪に対する刑事罰を明文化したと同時に、法廷侮辱罪の適用レベルについては、従来は司法の尊厳を脅かす「現実的脅威」としていたものを、単なる「脅威」と改定している。このため今回の新法制定は、言論の自由や市民社会のあり方を損ねるものとして、野党のみならず、故リー・クアンユー元首相の娘で、近年はリー首相に批判的な姿勢を取っている妹のリー・ウェイリン氏からも批判が出ている。

経 済

景気動向

2016年の経済は、通年のGDP成長率が2.0%であった。各期推移(季節調整済み、前期比・年率換算、改定値ベース)は、第1四半期-0.5%、第2四半期0.8%、第3四半期-0.4%、第4四半期12.3%であった。第1四半期は、製造業が12.9%と高い伸びを見せたが、建設が-1.6%、サービス業が-4.2%と不振であった。第2四半期は、製造業が3.6%、建設業が6.7%と堅調であったが、サービス業は-0.7%と低迷した。第3四半期は、製造業が-5%、建設業が-12.6%となり、サービス業も1.1%と低い伸びとなったことから、全体的に低迷した。第4四半期は、電子機器やバイオ医療に牽引された製造業が39.8%と大幅に上昇し、加えてサービス業も8.4%を記録したことから、全体的に高い伸びとなった。

金融政策について、2015年にMASはインフレ見通しの急低下や世界・地域経済の不透明感による成長見通しの下方修正を受けて、Sドル上昇誘導を弱める金融緩和措置を2回実施している。2016年に入っても、潜在的水準を下回る低成長率と物価見通しが続いているとして、MASは4月14日、通貨バスケットに対するSドル名目実効為替レートの上昇誘導傾斜をゼロに引き下げる金融緩和を実施した。MASは一連の措置によって、中期的な物価安定を確保するとしている。この後、MASは10月14日の政策発表では、「中立的政策は中期的な物価安定のため継続すべき。現在のSドル変動の政策許容幅は、名目実効為替レートが短期

的なインフレや弱い成長に対応できる一定の柔軟性を持っている」として、現状維持を決定している。

2017年の経済見通しについて、MASは10月に発表した半年1回のマクロ経済レビュー下半期版で、世界経済は底堅いが、成長がわずかにとどまるなか、外需セクターは低い伸びとなり、引き続きサービスなど内需セクターに依存するため、2017年度の年間成長率は1%を若干上回る水準にとどまると予測している。物価はコアインフレが1～2%、物価全体が-0.5～1.5%と予測している。

継続する経済構造改革

シンガポールでは経済構造の絶え間ない改革が、国家の経済的生存には不可欠と考えられている。とくに、近年の主要政策のひとつが、既存産業の生産性向上・高付加価値化の推進である。この要請に応えるため、2016年には(1)中小企業の改革支援、(2)国内労働力の能力開発、という政策を重点化している。

中小企業の改革支援については、2015年に規格生産性革新庁が2万を超える中小企業に各種支援策を実施している。経済界はこうした施策の強化を求めて、1月にはシンガポール・ビジネス連盟など29の経済団体による要望書を提出しており、ヘン財務相は未来経済委員会(2015年12月設置)や関係官庁で検討すると表明していた。

これを受けて、2016年度予算案では「経済構造の転換を継続しながらも、現在の経済環境における企業の支援に柔軟に対応する」として、中長期的な競争力強化に向けた支援策が盛り込まれた。具体的には、中小企業の海外進出、規模拡大、技術開発、自動化や生産性向上を支援する総額45億Sドルの「産業転換プログラム」を導入した。シャンムガラトナム副首相は、「中小企業の人材力、技術力、グローバル化を最大限に引き出すことで市場価値を高め、成長の促進が可能となる」(8月17日)と述べている。

一方で、政府は中小企業側の積極的な取り組みも求めている。ヘン財務相は、外需依存型の中小企業は、世界市場での競争力確保のために相互協力してコストを低減させ、内需依存型の中小企業は、新しい技術とビジネスモデルによって生産性向上や革新に取り組むべきと述べている。通商産業省も5月25日に公表した生産性向上レポートで、低生産性の中小企業が市場から退出するように、市場原理を活用する必要もあるとしている。

国内労働力の能力開発では、5月20日に「技能・革新・生産性評議会」が設置

された。この評議会は、政府、経済界、労働組合に加えて、教育・訓練機関の関係者も参加し、全国民に向けた能力開発の総合システムを設計し、革新と生涯学習を促進することで、将来的な経済発展力を向上させるとしている。議長に就任したシャンムガラトナム副首相は、「外需依存セクターで過去2年に表れた成果を内需依存セクターにも広め、すべてのセクターで能力開発、イノベーション、生産性向上を進める」と述べた。8月には教育省傘下で国民の能力開発を担当する「スキルズ・フューチャー・シンガポール」という機関の新設が決定した。具体的な施策例としては、2016年度予算内に情報通信技術分野の人材開発を支援する「技術能力加速プログラム」、失業中労働者の能力開発・雇用を促進する「適応・成長イニシアティブ」などが盛り込まれ、加えて6月には比較的高年齢の専門・管理・技術職の失業率が増加していることをふまえ、能力向上・再雇用を支援する「職業転換プログラム」が発表されている。

なお、失業率は緩やかに上昇しており、年間で2.1%となった。こうしたなかで、数年間継続してきた外国人労働力への過度な依存を抑制する政策も継続している。2016年度予算案では、先述のように前年度予算で見送られた外国人雇用税の増税が、厳しい環境にある特定産業分野（製造業、海洋天然資源開発、石油化学、造船）以外の業種で実施された。4月にはリム人材相が、管理・専門職向け雇用許可証「EPパス」の発行審査に際して、企業によるシンガポール人労働者の雇用姿勢も重視すると発言し、6月にはEPパス発行の最低月給を、2017年1月1日から300Sドル引き上げた3600Sドルにすると発表するなど、厳格化を維持している。

高付加価値創造型の新産業育成への取り組み

経済構造改革のもうひとつの柱は、高付加価値創造型の産業モデルへの移行であり、積極的な新産業の育成が行われている。

リー首相は、1月8日に「2020年研究・革新・企業計画」(RIE2020)を発表した。これは今後5年間の研究開発を促進する予算措置で、総額190億Sドルが投じられる。重点分野には、「ヘルスケアおよびバイオ・サイエンス」(40億Sドル)、「先進的製造業・エンジニアリング」(33億Sドル)、「都市型ソリューションおよび持続可能性型産業」(9億Sドル)、「サービスおよびデジタル化経済」(4億Sドル)が挙げられる。また、これらを支援する「イノベーション・企業関連」(33億Sドル)、「学術研究」(28億Sドル)、新規分野への機動的対応予算

「ホワイトスペース(余白)」(25億Sドル)、「人材育成」(19億Sドル)にも予算が配分されている。これは前回計画の161億Sドルを上回ると同時に、具体的重点を定めた配分となっており、政府の積極姿勢がうかがえる。

3月には、ヘン財務相が「ジュロン・イノベーション地区」(JID)計画を発表した。同計画は西部にある南洋工科大学やエコ産業団地クリーンテック・パークを総合開発し、10万人以上が参加するスマート化、ロボット化、自動運転技術などの研究・実証実験空間を創造するものである。ヘン財務相は、シンガポールが世界経済での役割を担い続けるには、いかにして「世界的なイノベーション・ラボ」となれるかにかかっていると述べており(1月29日)、JIDは既存のバイオポリスやフュージョノポリスとあわせて、高付加価値創造型の新産業を育成する具体的拠点となることが期待されている。

以上のような政策的予算配分や拠点設置に加えて、2016年にはいくつかの重点育成分野での動向がみられた。

たとえば、金融にITを組み合わせて新しいサービスを生み出すフィンテックは、既存の金融センターとしてのインフラや集積力、IT分野の研究開発能力などを活用できることから、重点育成分野となった。イスワラン通産相は「フィンテックはシンガポールが地域内金融ハブであり続けるには非常に重要」(8月18日)と述べており、その成長には大きな期待がかかっている。

政府の動きは素早く、5月にはMASがフィンテックの総合支援部門「フィンテック局」を新設し、8月にはMAS内に「国際技術諮問委員会」と研究支援機関「ルッキング・グラス」も設置された。10月には、MASと国内高等専門学校5校が、フィンテック関連人材育成の共同カリキュラム作成やインターンシップの覚書に調印した。11月には、限定的空間内での実証実験指針の公表と、有望なフィンテック実験事業への1件当たり最大20万Sドルの助成案の発表もしている。これら一連の政策的支援の総額は、2億2500万Sドルにも上る。

民間でも動きが活発化し、2月には地場大手銀行UOBが、今後2年にフィンテック関連の新興企業30社に出資すると発表した。5月には地場大手銀行OCBCも、フィンテック部門「ザ・オープン・ボルト」を新設し、関連新興企業3社との試験事業を発表した。8月には三菱東京UFJ銀行と日立製作所が、ブロックチェーン技術による電子小切手発行・決済の実証実験を発表。11月には、MASが内外8銀行とシンガポール取引所の参加したブロックチェーン銀行間決済の試験事業構想を発表し、ロボットアドバイザーの国内導入も認可した。

漸進的な政治制度改革の進展，壁に突き当たる経済，不安定化する対外情勢

こうしたシンガポールのフィンテックの将来性について，マサチューセッツ工科大学(MIT)やアメリカ系大手コンサルティング会社デロイトのレポートは，イギリスのEU離脱による不確実性からロンドンを超える可能性があり，強力な政府支援，金融業の集積，アジア市場への近接性からも，非常に有望と結論づけている。

新技術の実証実験に協力的なシンガポールでは，自動運転分野でも進展があった。8月1日，陸上交通庁(LTA)は政府の工業団地運営機関JTCおよび南洋工科大学と，自動運転技術の研究拠点「CETRAN」を設立し，クリーンテック・パーク内に試験用道路を備えて研究開発を行うと発表した。同日，LTAはアメリカのデルファイ・オートモーティブおよびニュートノミーと，自動運転車両の一般道試験走行について実験契約を結んだことも発表している。

前者は2017年から自動運転タクシーを走行させ，当初は運転手乗車の形で実施するが，2020年までには完全無人で走行させる計画である。後者は，自動運転車のスマートフォンによる配車実験を実施するとして，経済開発庁(EDB)の投資部門からも1600万米ドルを調達した。4月にはシンガポールの特定区域内で限定的な試験走行を開始しており，2018年までには車両を75台に増やして商業化としている。この実験は10月中旬にトラックと接触事故を起こして一時中断したが，1週間以内にプログラムを修正して再開している。

このほかにも，サイバーセキュリティー，保守点検や訓練を中心とした航空関連産業，従来から成長していた水資源分野などでも，関連する研究開発や実証実験への積極的支援が行われている。

不動産価格の低迷

2009年以降に急上昇し，国民の住宅取得難を招いたことから政治問題化した不動産価格は，政府による不動産，とくに住宅価格の抑制策が継続し，2016年は低迷が続いた。民間住宅の第1四半期価格は前期比0.7%下落，第2四半期は同0.4%下落，第3四半期は同1.5%下落，第4四半期は同0.4%下落となり，通年では3%の下落となった。公団住宅であるHDBフラットの第1四半期中古価格は前期比0.1%下落，第2四半期は同0.1%上昇，第3四半期は変化なし，第4四半期は同0.1%下落となり，通年では0.1%の下落となった。

しかし，政府は価格抑制策の見直しには，2015年に引き続き慎重姿勢を保っている。2月3日，シャンムガム内務相兼法務相は，不動産市場の混乱や金融への

リスク波及といった可能性が低下すれば、見直しはありうると述べた。しかし、ウォン国家開発相は、「抑制策を緩和した場合、市場価格の反発につながる可能性がある」（2月29日）、「重要なことは国の経済が今後10年から20年間の持続的成長を続けられるか否かで、そうでなければ価格抑制策を緩和しても不動産市場は低迷する」（4月21日）、「内外から不動産投資資金の流入があれば、価格は容易に変動する。政府はシンガポールが不動産投機の対象になることを望んでいない」（10月9日）として、緩和は時期尚早と述べている。

ただし、民間住宅には実需の購買層が控えており、価格が下落するほど買い手が現れるため需要は底堅い。現に新築民間住宅販売件数は8136戸と2014・2015年の販売件数を超えている。同時に、完成・未完成物件の在庫も積み上がっていることから、2017年はその綱引きとなり、価格下落は緩やかになると予測されている。

高速鉄道導入の現況

総事業費約600億マレーシア・リング強のシンガポール＝クアラルンプール間の高速鉄道導入に関して、2016年は多くの動きがみられた。

4月12日、マレーシアのナジブ首相は、シンガポールとの二国間覚書を年央に締結したいと述べ、財務省傘下で同事業を統括するMyHSRコープは、シンガポール政府との交渉がほぼ終了したと表明した。しかし、覚書の締結はずれ込み、7月19日に調印式が行われた。開業時期は当初2020年としていたが、2026年の見込みとなった。もっとも、リー首相は多くの複雑な要因のため、このスケジュールも過密との見通しを示している。この後、8月にマレーシア政府は沿線の土地取引凍結を開始し、MyHSRコープとLTAは「共同開発パートナー」「レファレンス設計コンサルタント」の募集を開始した。12月13日には、リー首相がクアラルンプールを訪問し、両国間の最終合意である二国間協定が締結された。そこでは、2017年第4四半期にシステム供給者の国際入札を行うとしており、リー首相は「激しい競争が予想される。最善のものを選ぶ」と述べている。

この計画をめぐることは、すでに日中韓が激しい受注競争を繰り広げている。日本側は1月に、マレーシア陸上公共交通委員会（SPAD）、運輸省、首相府経済企画局のスタッフを日本に招待し、新幹線試乗を含めた研修セミナーを開催している。2月初旬には、日本商工会議所の経済ミッションがマレーシアを訪問し、ナジブ首相やサイド・ハマド SPAD 議長との会談で新幹線のアピールに努めた。4

月にはクアラルンプールで、経済産業省、国土交通省、外務省、ジェットロの主催によって、新幹線システムの優位性を紹介する約500人規模のシンポジウムを開催し、日本からは山本国土交通副大臣が参加した。山本副大臣は同日シンガポールに移動し、ジョセフィン・テオ上級国務相と会談している。このほか5月には、クアラルンプールで新幹線システムを紹介する展示会を開催した。

閣僚級のアプローチも積極的で、6月には安倍首相が訪日中のマレーシアのザヒド副首相と会談して、「新幹線導入を強く期待する」と述べた。7月には石井国交大臣がクアラルンプールとシンガポールを訪問して、各国の担当閣僚たちと会談。9月28日には、安倍首相が訪日中のリー首相と会談し、国交省とシンガポール運輸省の間で、高速鉄道参入を議題に含めた次官級協議開催で合意した。この際、リー首相からは「日本の新幹線が入札に打ち勝ってほしい」との言質を得ている。12月1日には、安倍首相が訪日中のタン大統領と会談し、運輸・インフラ整備協力の包括的高官協議で合意し、新幹線導入の働きかけも行われた。

これに対して、最大の競争相手と考えられる中国も、積極的な動きを見せた。とくに、ナジブ首相周辺の大規模な汚職スキャンダルとなった政府系投資会社「ワン・マレーシア・デヴェロップメント」(1MDB)に対して救済的部門買収を実施する一方で、同社からは高速鉄道起点駅周辺の土地開発権益を買収するなど、露骨とも言える政治工作を展開した。5月には、中国鉄道建築総公司や中国中車などの経営陣から構成されるミッションもマレーシアとシンガポールを訪問し、クアラルンプールではナジブ首相をはじめ関係閣僚と会談したうえ、華人系財界人にも組織的な働きかけを行った。このほか、中国中車はペラ州に持つ軽便鉄道の車両製造工場に修理・整備設備を増設しており、マレーシアでの高速鉄道生産を目指していると思われる。

韓国も6月に姜鎬人国土交通部長官が率いる代表団を派遣して各種方面と会談したが、コスト面・資金調達面での不利に加えて、本国政治の混乱もあり、日中との競争からは一歩後退した位置にいると考えられる。

対 外 関 係

日本・シンガポール国交締結50周年

2016年は、日本とシンガポールの国交締結50周年という節目であった。当日である4月26日には、安倍首相とリー首相が記念書簡を交換し、双方は経済の

ほか、政治、安全保障、文化での交流を回顧し、緊密な関係を再確認した。シンガポールでは記念行事も開催され、10月29日の「SJ50」では総勢2000人が参加して、目抜き通りのオーチャード・ロードで阿波踊りを中心としたパレードが行われた。

閣僚級の往来も活発で、日本からは1月に森山農林水産大臣、6月に中谷防衛大臣、7月に石井国土交通大臣、8月に安倍首相、9月には石原経済再生担当大臣、11月には鶴保クールジャパン戦略担当大臣が、シンガポールを訪問している。シンガポールからは、4月にビビアン・バラクリシュナン外相が訪日して安倍首相と会談。9月にはリー首相が4日間の日程で訪日し、27日には天皇皇后両陛下による昼食会、28日には安倍首相との会談や故リー・クアンユー首相への桐花大綬章の授与伝達式が行われた。11月にはトニー・タン大統領が国賓として訪日し、30日には皇居での歓迎行事と天皇皇后両陛下主催の宮中晩餐会に出席した。翌12月1日には安倍首相との会談が行われた。なお、リー首相は個人としても6月と12月の2度にわたって日本を訪問し、休暇を過ごしている。

南シナ海問題をめぐる対米・対中関係のバランス

近年、中国が海洋進出を異常に活発化させ、既存の地域秩序に挑戦的な姿勢を取っている。こうしたなか、シンガポールはバランス外交の原則をふまつつも、地域安定重視の視点からアメリカとの連携にバランスを傾斜させているが、それが中国の反発を招くなど、難しい立場となりつつある。

2月15日、リー首相はアメリカ・ASEAN 首脳会議に出席するため訪米した。会議の共同声明では、主権・領土保全・平等・政治的独立を相互尊重する、すべての国の権利を守るルールによる地域・国際秩序を堅持する、脅迫や力の行使ではなく法的・外交的手続きの尊重で紛争の平和的解決にあたる、非軍事化・行動自制・航行や飛行の自由といった海洋安全保障を確保して地域の平和維持に取り組む、などの文言が盛り込まれた。この訪米に際して、リー首相はオバマ大統領と会談し、アメリカのアジア関与の堅持を訴えている。4月には、バラクリシュナン外相が、南シナ海問題の法的拘束力がある「行動規範」を、可能な限り早期に策定するべく努力すると表明した。その際に「シンガポールは領有権を主張しておらず、どの国にも肩入れしない」と述べる一方、「アメリカの存在が地域の平和安定を支え、シンガポールを含む国々が繁栄することに貢献してきた」とも言及している。同氏は6月に訪米し、ワシントンではライス米大統領補佐官と会

談して、南シナ海問題などを含めた議題を協議した。さらに8月、リー首相はアメリカでオバマ大統領と会談し、共同声明では南シナ海での航行・飛行の自由を確認し、国連海洋法条約順守の重要性を盛り込んだ。

一方、6月14日には中国雲南省で、同国とASEANの特別外相会議が開催された。この会議でASEAN側は、シンガポールが取りまとめ役となって、南シナ海問題について「信頼を毀損し、緊張を高めており、平和・安全・安定を損ねる可能性を持つ」との異例の非難声明を準備したものの、その後撤回・修正されるという事態が発生した。7月に入ると、ハーグの国際仲裁裁判所が、フィリピンとの係争で中国の主張を退ける判決を出したことを受け、外務省は具体的評論を避けたものの、「国連海洋法条約などの国際法原則に沿った平和的解決を支持する」と表明した。同月、ラオスでのASEAN外相会議では、共同声明のなかで仲裁裁判所判決への言及を求めるフィリピンやベトナムと、親中国のカンボジアやラオスの対立が発生し、最終的には「深刻な懸念」との表現のみが盛り込まれるにとどまり、ASEAN内の亀裂が改めて浮き彫りとなった。

以上のようなシンガポールのスタンスは中国側から見た場合、アメリカと歩調を合わせており、また、ASEANと中国の仲介役を十分に果たしていないという不満があり、シンガポールへの批判的態度が顕在化しつつある。10月には人民解放軍国防大学戦略研究所の金一南所長が、「シンガポールは南シナ海問題を盛んに国際問題化しようと試みている」「中国からの制裁は不可避で(中略)、反撃・制裁措置で不満を示すべき」「中国の国益を損ねたシンガポールは代償を払うことになる」と述べた。これが現実化したかのように、11月24日には、シンガポール軍が台湾で軍事訓練に使用した後、返送されるはずであった装甲車9台を積んだコンテナが香港で降ろされ、税関に押収される事件が発生した。これについて中国外務省報道官は、「中国と外交関係がある国の、台湾との軍事を含む公式交流・協力に反対する。シンガポール政府には、一つの中国の原則を守るように求める」(11月28日)と述べた。表面的には、台湾との軍事交流を牽制する発言であり、かつ中国当局が直接押収したのでなく、あくまでも一国二制度下にある香港税関が押収した形となっている。しかし、実際には南シナ海問題の対応などでシンガポールに不満を抱く中国が、このような形で警告に出たと考えられる。今後は圧力の度合が増し、両国の経済関係などにも影響が及ぶか否かが注目される。

テロリズムの脅威

近年、シンガポールはテロ発生の潜在的リスクに直面している。2015年にはISに関連して多数の拘束者が出ており、この傾向は2016年も継続した。1月には内務省が、IS思想を奉じるバングラデシュ国籍の建設労働者27人を、内国治安維持法により2015年末に拘束し、うち26人を強制送還、1人を継続拘留していると発表した。3月にはイエメン内戦に参加を企てたシンガポール人3人、一方ではISと対立するクルド人部隊に参加を企てたシンガポール人1人が逮捕された。4月にも本国でテロを計画していた「バングラデシュのIS」メンバーの出稼ぎ労働者8人が逮捕されており、このうち4人は7月に禁錮2～5年の有罪判決を受けた。

このような情勢下、2月10日には内務省が国民にテロ警戒を呼び掛け、3月18日にはシャンムガム内務相兼法務相が、ISの脅威増大によってテロ対策を強化しているが、「もはや攻撃が起こるかどうかわずなく、いつ起こるのかという問題」と危機感を示している。そのため空港、政府庁舎、重要インフラ、ショッピングセンターなどでの警備強化、公共空間での監視カメラ増設、テロ緊急対応チームの創設、国民全体での対テロ取り組み「SGセキュア」計画を実施すると表明した。

しかし、リー首相がシンガポールは「ISの標的となっている」（8月3日）と明言した直後の8月5日に、インドネシアではシンガポールを標的としたテロ攻撃が発覚し、現地当局が6人を拘束した。この計画は、市内中心部のビジネス街で観光名所でもあるマリーナ地区を、20キロメートル離れたインドネシアのバタム島からロケット弾で攻撃するもので、首謀者はシリア在住のテロリストから資金や専門知識の供与を受けていたことが明らかとなった。

その他の外交関係

2016年に積極的な往来があった国としては、ミャンマーを挙げることができる。シンガポールは対ミャンマー投資国として最大で、2014年から2年間で総額43億米ドルを直接投資しており、両国間貿易も2015年には35億Sドルに上っている。近年は政治が安定し、経済でも急速かつ大きな成長余地のあるミャンマーは、シンガポールにとっても魅力的な相手国となっている。このため、リー首相は6月にミャンマーを訪問し、その成長の可能性に言及しながら、国家建設を支援すると述べた。11月には、ミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問がシンガポール

を訪問し、二国間投資協定の協議開始で合意した。12月1日には両国のビザ相互免除が開始され、今後はビジネス・観光の両面で、さらなる人的往来が活発化すると考えられる。

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定については、シンガポールは積極推進派として関与してきた。2月4日、参加12カ国の協定文書が署名されると、リム通産相は「域内貿易の重要な節目で、早期批准による貿易・投資機会拡大を期待している」と述べていた。ただし、2月19日にリー首相は、参加12カ国合計GDPの約6割を占めるアメリカの大統領候補たちが反TPP姿勢を示していることを懸念し、アメリカでの議会批准に「残された時間は少ない」と述べている。4月に入ると、リー首相はアメリカでの議会批准にさらなる悲観の見通しを示した一方、日本は安倍首相が多大な政治的努力で国内合意を形成していると賞賛した。8月初旬にはリー首相が訪問先のワシントンで、オバマ大統領と会談してTPPの早期発効の重要性を再確認し、9月には日本の石原経済再生担当大臣がシャンムガラトナム副首相と会談し、TPP再交渉はないとの認識で一致している。しかし、11月のアメリカ大統領選挙結果を受けて、TPP批准・発効が絶望的となったことで、リー首相は「あと一歩であったが、実際には道が曲がっていた」と強い失望を表した。

2017年の課題

リー首相はシンガポールが直面している重要課題として、グローバリゼーションと技術革新をもたらす経済構造変化への対応、高まるテロの脅威への対処、建設的・効率的な政策の維持という3点を挙げている(8月9日独立記念日メッセージ)。2016年の政治・経済・社会における施策は、それらの問題に対処するため短期的には的確なものであったが、社会の構造や価値観、外部環境の急速な変化によって、政策の柔軟性に制約が増していることも事実である。

こうしたなかでは、長期でのビジョンを示せるリーダーシップの安定性・継続性を担保することが、より重要となっている。2016年中に進展がみられた、後継首相の選定進捗の兆しや大統領選出制度の見直しなどは、こうした課題への布石でもある。動きが最初に具体化するのには、2017年に予定されている次期大統領選挙である。その反応を見極めることは、政権にとって施政の短期的信任を問うだけでなく、今後の後継首相および指導体制を明らかにするタイミングを計るうえでも、大きな鍵になると考えられる。

(新領域研究センター)

1月6日▶シンガポール・ビジネス連盟、政府に提言書を出し、企業改革の支援を要望。

8日▶リー首相、今後5年の研究開発支援案「2020年研究・革新・企業計画」を発表。

9日▶森山農水大臣、来訪。

18日▶イブラヒム情報・通信相、情報通信開発庁とメディア開発庁の統合を発表。

20日▶内務省、2015年末にIS(「イスラム国」)思想を奉じるバングラデシュ人27人を拘束と発表。

27日▶リー首相、国会に大統領選出制度の見直しを提起。

2月10日▶大統領選出制度の見直しに関する憲法委員会委員が任命される。

15日▶リー首相、アメリカ・ASEAN首脳会議出席のため訪米。

19日▶日本主導の「ASEAN + 3 マクロ経済調査事務局」(AMRO)が国際機関に昇格し、シンガポールで開所式を開催。

24日▶通産省、2016年GDP成長率予測を1~3%と発表。

29日▶イランとの二国間投資協定に調印。

3月11日▶人民行動党(PAP)のオン議員、女性問題で議員辞職。

15日▶シンガポール金融管理局(MAS)、中国人民銀行との通貨スワップ協定を更新。

16日▶内務省、イエメン内戦やクルド人部隊への参加を企てたシンガポール人4人を拘束と発表。

17日▶国会特別委員会、9人の任命議員を選出。

18日▶シャムガム内務相兼法務相、ISのテロはいつ起こるかの段階にあると発言。

24日▶ヘン財務相、国会で2016年度予算案演説を行う。

4月3日▶内務省、本国でのテロ計画容疑で

バングラデシュ人8人を拘束と発表。

8日▶リム人材相、EPパスの審査強化を発表。

14日▶MAS、金融緩和を実施。

18日▶憲法委員会、大統領選出制度見直しの公聴会を開催。

25日▶バラクリシュナン外相、日本を訪問して安倍首相と会談。

26日▶日本・シンガポール国交締結50周年。両国首脳が記念書簡を交換。

29日▶山本国交副大臣、来訪。テオ上級国務相と会談。

5月3日▶MAS、フィンテック局を新設。

7日▶国会補欠選挙でPAPムラリ氏が勝利。

10日▶財務省とMAS、「パナマ文書」の同国関連内容を調査と公表。

12日▶ヘン財務相、閣議中にくも膜下出血で倒れる。

20日▶政府内に「技能・革新・生産性評議会」が設置される。

24日▶MAS、マレーシアの1MDB疑惑に関連し、スイス系プライベートバンクBSIに閉鎖命令。

6月1日▶イスワラン通産相、スリランカとのFTA締結の意向を表明。

3日▶中谷防衛大臣、来訪。

7日▶リー首相、ミャンマーを訪問。

8日▶バラクリシュナン外相、訪問先のワシントンでライス米大統領補佐官と会談。

13日▶MAS、マネーローンダリング対策専門部門を新設と発表。

16日▶財務省、多国籍企業に国別財務報告書の提出を義務づけると発表。

22日▶MAS、人民元建て金融投資を外貨準備に追加と発表。

26日▶人材省、EPバス発行の最低月給基準を2017年から引き上げると発表。

27日▶ヘン財務相、退院。

7月10日▶タン大統領、メキシコを訪問してペニャニエト大統領と会談。

18日▶陸上交通庁(LTA)、公共交通会社SMRTの鉄道資産の買い取りを決定。

19日▶マレーシアと高速鉄道導入の二国間覚書を締結。

20日▶政府系投資会社テマセク、SMRTの完全子会社化を発表。

21日▶MAS、法務省、警察が1MDB疑惑に関連して2億4000万ドルを押収。

22日▶石井国交大臣、来訪。

31日▶S・R・ネイザン前大統領が脳卒中で重体となる。

8月2日▶リー首相、訪問先のワシントンでオバマ米大統領と会談。

3日▶リー首相、シンガポールはISの標的と明言。

5日▶シンガポールを標的としたテロ攻撃が発覚し、インドネシアで6人が拘束される。

15日▶国会、法廷侮辱罪に関する新法を可決・成立。

17日▶憲法委員会、リー首相に大統領選出制度の見直しなどを含めた答申案を提出。

21日▶リー首相、独立記念日集会の演説中に倒れる。

22日▶ネイザン前大統領が死去。

25日▶安倍首相、来訪。

27日▶国内初のジカ熱感染者を確認。

28日▶ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席、来訪。

30日▶リー首相、職務復帰。

9月6日▶内国歳入庁(IRAS)、オーストラリア税務当局と金融口座の情報共有で合意。

7日▶石原経済再生担当大臣、来訪。シャ

ンムガラトナム副首相と会談。

26日▶リー首相、日本を訪問。

27日▶天皇后両陛下、リー首相を招き昼食会。

28日▶安倍首相、リー首相と会談。その後、故リー・クアンユー元首相への桐花大綬章授与伝達式。

10月10日▶政府、大統領選出制度ほかの変更を定めた憲法改正案を国会に提出。

11日▶リー首相、オーストラリアを訪問。

14日▶MAS、金融政策の現状維持を発表。

29日▶日本・シンガポール国交締結50周年記念イベント「SJ50」が開催される。

11月1日▶ン学校担当教育相代行とオン高等教育・スキル担当教育相代行、教育相に昇格。

9日▶国会、憲法改正案を可決。

14日▶リー首相、インドネシアを訪問してジョコ・ウィドド大統領と会談。

16日▶MAS、フィンテック関連実証実験の指針を決定。

24日▶シンガポール軍の装甲車9台が輸送途中の香港で押収される。

26日▶鶴保クールジャパン戦略担当大臣、来訪。

28日▶中国外務省報道官、シンガポールの台湾との軍事交流に反対し、「一つの中国」原則の順守を要求。

30日▶タン大統領、日本を訪問して天皇后両陛下主催の宮中晩餐会に出席。

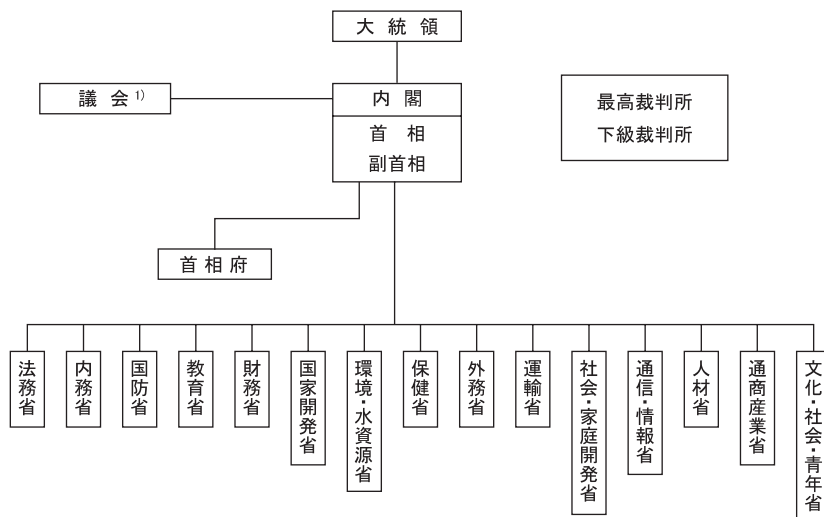
12月1日▶安倍首相、タン大統領と会見。

2日▶MAS、1MDB疑惑に関連してイギリス系スタンダードチャータードとスイス系コーツの2銀行に罰金を科す。

13日▶リー首相、クアラルンプールで高速鉄道導入の二国間協定締結に立ち会い。

15日▶フィリピンのドゥテルテ大統領、来訪。

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) 1) 一院制，議員数89(任期5年)。与党・人民行動党83議席，野党6議席。

② 閣僚名簿(2016年12月末現在)

首相	Lee Hsien Loong	保健相	Gan Kim Yong
副首相兼国家安全保障調整相	Teo Chee Hean	財務相	Heng Swee Keat
副首相兼経済社会政策調整相	Tharman Shanmugaratnam	文化・社会・青年相	Grace Fu Hai Yien
運輸相兼インフラ調整相	Khaw Boon Wan	首相府相	Chan Chun Sing
通商産業相(通商担当)	Lim Hng Kiang	社会・家庭開発相	Tan Chuan Jin
通商産業相(産業担当)	S. Iswaran	国家開発相兼第二財務相	Lawrence Wong
人材相	Lim Swee Say	環境・水資源相	Masagos Zulkiffi
通信・情報相	Yaacob Ibrahim	教育相(学校)兼第二運輸相	Ng Chee Meng
国防相	Ng Eng Hen	教育相(高等教育・スキル)兼第二国防相	Ong Ye Kung
外務相	Vivian Balakrishnan		
内務相兼法務相	K. Shanmugam		

主要統計 シンガポール 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
総人口(1,000人)	5,076.7	5,183.7	5,312.4	5,399.2	5,469.7	5,535.0	5,607.3
居住権者(1,000人)	3,771.7	3,789.3	3,818.2	3,844.8	3,870.7	3,902.7	3,933.6
消費者物価上昇率(%)	2.8	5.2	4.6	2.4	1.0	-0.5	-0.5
失業率(%)	2.2	2.0	2.0	1.9	2.0	1.9	2.1
為替レート(1米ドル= Sドル, 年平均)	1.3635	1.2579	1.2497	1.2513	1.2671	1.3748	1.3815

(注) 総人口は居住権者(シンガポール国民と永住権保有者)と非居住権者(永住権を持たない定住者あるいは長期滞在者)から構成。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2016* および Statistics Singapore ウェブサイト (<http://www.singstat.gov.sg>)。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万 Sドル)

	2013	2014	2015	2016
消費支出	176,781.2	182,456.6	193,658.2	196,099.2
民間	138,775.4	143,450.6	150,263.6	149,824.7
政府	38,005.8	39,006.0	43,394.6	46,274.5
総固定資本形成	104,910.2	104,382.6	106,396.1	102,014.5
在庫増減	10,486.1	7,436.0	2,850.6	1,960.0
財・サービス貿易収支	84,648.9	95,910.2	105,781.3	106,168.6
統計誤差	1,705.2	262.3	-589.6	4,029.6
国内総生産(GDP)	378,531.6	390,447.7	408,096.6	410,271.9
海外純要素所得	-12,478.4	-10,024.4	-18,155.9	-13,119.2
国民総所得(GNI)	366,053.2	380,423.3	389,940.7	397,152.7
1人当たりGNI(単位: Sドル)	67,798.0	69,551.0	70,450.0	70,828.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2016*。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 100万 Sドル)

	2013	2014	2015	2016
財生産産業	93,964.1	97,147.3	94,161.0	96,783.6
製造業	71,517.4	73,436.8	69,671.2	72,177.3
建設業	17,162.6	18,292.2	19,009.6	19,038.6
電気・ガス・水道	5,132.2	5,269.8	5,337.0	5,426.5
その他	130.9	148.5	143.2	141.2
サービス業	250,381.9	260,129.9	268,437.1	271,127.4
卸・小売業	69,613.6	70,945.1	73,571.9	74,049.3
運輸・倉庫	29,155.8	30,031.6	30,526.8	31,217.5
ホテル・レストラン	6,967.8	7,124.7	7,174.5	7,295.3
情報・通信	13,933.3	14,965.8	14,875.8	15,215.5
金融サービス	44,760.6	48,837.4	51,622.0	51,962.6
ビジネスサービス	50,303.9	51,203.4	53,195.7	52,741.7
その他サービス	35,646.9	37,021.9	37,470.4	38,645.5
所有住宅帰属価値	12,229.9	12,680.0	13,300.7	13,976.3
物品税	16,895.6	16,855.7	18,389.8	20,272.5
国内総生産(GDP)	373,471.5	386,812.9	394,288.6	402,159.8
GDP成長率(%)	5.0	3.6	1.9	2.0

(出所) *Economic Survey of Singapore 2016*。

4 国・地域別貿易額

(単位：100万 Sドル)

	輸入				輸出			
	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016
アジア	324,310.2	317,895.6	282,351.6	273,037.3	388,256.3	390,968.9	370,827.0	350,004.7
米州	66,237.4	64,816.4	56,281.2	51,683.4	53,230.3	49,199.1	46,581.8	43,940.2
欧州	83,707.1	80,390.1	73,653.4	68,789.2	43,816.9	44,920.7	42,584.2	48,440.0
オセアニア	7,877.1	11,123.0	8,367.4	6,435.6	28,612.3	29,461.8	22,916.7	19,044.7
アフリカ	3,438.9	4,357.6	2,749.0	3,359.0	11,591.4	11,517.0	8,906.4	5,482.0
合計	485,570.7	478,582.6	423,402.6	403,304.6	525,507.2	526,067.4	491,816.1	466,911.6

(出所) *Economic Survey of Singapore 2016.*

5 国際収支

(単位：100万 Sドル)

	2013	2014	2015	2016
経常収支	64,026.9	77,060.6	73,906.3	78,058.9
貿易収支	93,877.7	103,533.5	113,901.5	114,373.0
輸出	560,180.1	560,880.7	521,839.0	499,539.8
輸入	466,302.4	457,347.2	407,937.5	385,166.8
サービス収支	-9,228.8	-7,623.3	-8,120.2	-8,204.4
所得収支	-12,478.4	-10,024.4	-18,155.9	-13,119.2
移転収支	-8,143.6	-8,825.2	-13,719.1	-14,990.5
資本・金融収支	-42,423.6	-66,477.3	-70,808.0	-81,896.5
金融収支	-42,423.6	-66,477.3	-70,808.0	-81,896.5
直接投資	26,387.1	27,583.7	53,858.1	52,096.0
ポートフォリオ投資	-79,573.1	-61,118.5	-74,808.4	-28,623.9
金融デリバティブ	16,341.1	1,136.5	17,251.6	-6,399.4
その他投資	-5,578.7	-34,079.0	-67,109.3	-98,969.2
調整項目	-1,127.6	1,965.5	1,597.6	1,382.3
総合収支	22,730.9	8,617.8	1,500.7	-2,455.3

(出所) *Economic Survey of Singapore 2016.*

6 財政収支

(単位：100万 Sドル)

				2013	2014	2015	2016
運	營	歳	入	57,053.7	59,995.4	63,562.0	67,969.4
税			収	51,176.2	53,624.7	55,068.2	57,803.6
所	得		税	22,010.6	23,852.1	24,835.7	25,822.9
資	産		税	4,098.5	4,261.6	4,435.7	4,380.7
車	両		税	1,641.6	1,627.6	1,662.3	2,111.9
関			税	2,148.1	2,392.3	2,666.7	2,843.1
賭	博		税	2,340.9	2,514.6	2,697.0	2,693.1
印	紙		税	4,312.0	2,883.9	2,706.2	3,091.9
消	費		税	9,601.0	9,887.2	10,230.0	10,841.2
そ	の		他	5,023.6	6,205.4	5,834.5	6,018.8
手	数		料	5,486.1	6,108.2	8,193.7	9,438.8
そ	の	他	歳	391.4	262.6	300.2	727.0
運	營	歳	出	40,390.0	41,758.4	45,358.8	51,081.1
国	防	・	外	16,937.7	15,774.6	17,254.6	17,891.4
社	会	開	発	20,129.8	22,229.1	24,148.2	28,428.8
教			育	10,067.1	10,979.2	10,684.5	11,129.7
保			健	4,778.1	5,595.1	6,533.4	8,552.9
文	化	・	社	1,053.6	1,224.0	1,674.0	1,566.9
社	会	・	家	1,696.3	1,578.6	1,926.0	2,392.7
人			材	610.2	694.6	711.1	1,023.0
通	信	・	情	305.4	329.6	393.0	439.5
環	境	・	水	885.3	1,038.0	1,112.5	1,186.3
国	家	開	発	733.9	790.1	1,113.6	2,137.6
経	済	開	発	1,879.3	2,221.5	2,318.0	2,901.5
運			輸	532.8	593.4	732.8	782.3
通	商	産	業	684.7	721.7	735.6	888.6
人			材	438.6	521.1	557.7	622.5
情	報	通	信	223.2	385.3	292.0	608.1
政	府	行	政	1,443.2	1,533.3	1,637.9	1,859.4
開	発	歳	出	11,939.2	13,046.9	15,796.6	21,835.4

(出所) *Economic Survey of Singapore 2016.*